

グリーン社会の実現に向けて

2020年10月26日、菅義偉総理（当時）は所信表明演説の中で「脱炭素宣言」を行った。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言したのである。

その後、2021年6月に閣議決定された「骨太の方針」の中でも、グリーン化は成長を生み出す4つの原動力（＝①グリーン社会の実現、②官民挙げたデジタル化の加速、③日本全体を元気にする活力ある地方創り、④少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現）の一角を占めている。

今後、脱炭素は世界的な社会経済構造転換のきっかけとなり、経済成長の起爆剤となりうる。大和総研の試算では、温室効果ガスの排出削減目標を達成するためには、今後20年間で240兆円程度の投資が必要だとみられる。GDPの押し上げ効果は毎年平均で1.2%程度に達する。IEA（国際エネルギー機関）の試算でも、同じ期間に世界全体で68兆ドルのエネルギー投資が必要となる。

わが国がグリーン社会を実現するためには、様々な課題が山積している。

2021年10～11月前後にかけて、2030年度の電源構成を含む「第6次エネルギー基本計画」を巡る議論が最終局面を迎える。原案では、再生可能エネルギーの割合を、現行の計画における「22%～24%」から「36%～38%」へと大きく引き上げる一方で、原発の割合は「20～22%」で維持することなどが盛り込まれている。

今後、わが国がグリーン化を推進し、「経済と環境の好循環」を実現するためには、以下の9つの課題が存在する。

第一に、省庁間の縦割りを打破し、予算と権限を「司令塔」に一元化する必要がある。現状では、経済産業省と環境省が別個に成長戦略の工程表などを策定しているが、欧米の仕組みを参考にしながら、「司令塔」の一元化を早期に実現したい。

第二に、炭素排出量の削減に向けた、カーボンプライシング（炭素税、排出量取引等）の議論を進めるべきだ。制度設計に当たっては、民間企業等の温室効果ガス排出に対するペナルティ（罰則）ではなく、企業の主体的な取り組みを促進するインセンティブ（誘因）として機能させることにより、日本経済の成長に資する仕組みを目指してほしい。マクロ経済モデルを構築して、カーボンプライシングが日本経済に与える影響に関する定量的なシミュレーションを行うことも必要になるだろう。

第三に、グリーン化と同時に、産業の新陳代謝や労働市場の流動性向上を進めなければならない。エネルギーコストの上昇を抑え、新産業を育成して産業競争力を強化するには、産業構造の転換が不可欠となるからだ。

第四に、民間企業に予見可能性を与え、イノベーションを推進するために、複数年度の予算に裏付けられたグリーン化計画を策定してほしい。いわば、防災・減災などを目的とした「国土強靱化計画」のグリーン版である。

そして、グローバルな投資資金や、わが国の民

間資金の活用に向けて、予算、税、金融、規制改革などの政策を総動員する。政府からの補助金等は、再生可能エネルギー、蓄電池（EVを含む）、水素、アンモニアなどの分野に集中投資したい。これらの技術を軸にグローバルな自然エネルギー循環システムを作り、そこで日本企業が世界の覇者となることが最終目標である。また、「発電と小売の分離」といった電力の自由化を推進すると共に、再生可能エネルギー分野での大胆な規制改革を実行してほしい。

第五に、官民のトップクラスの人材が連携できる体制を整備し、官民の適切な役割分担を決める必要がある。欧米では人材が官と民の間を「回転ドア」のように頻繁に出入りできることが強みになっているが、わが国でもエネルギー・環境分野における強力な専門家集団を育成したい。

第六に、ベンチャー企業に対する、ハンズオン（出資者が投資先企業の経営に直接参画すること）的な支援を助長するべきだ。その際には、ベンチャー企業による、事業の成功に向けたアカウンタビリティ（説明責任）を重視しつつも、理路整然と説明することが難しい、新たな技術革新やビジネスモデルの芽を摘まない様な、柔軟で複眼的な支援を行うことがポイントになる。

第七に、家計部門の行動変容がカギである。例えば、「ESG（環境・社会・企業統治）投資に対する税制優遇策」といった、家計部門がグリーン化を支援するインセンティブを与える施策を推進したい。

第八に、「EBPM（証拠に基づく政策立案）」を強化する必要がある。科学的知見等に照らして、「KPI（組織の目標を達成するために重要な業績評価の指標）」を設定して、政策の進捗状況を定期的にモニターする仕組みを作るべきだ。いわ

ゆる「見える化」を実現するためには、グリーンGDPの公表、個人や企業のグリーンポイントの導入なども一考に値する。

第九に、日本政府には、国際社会におけるルール作りにおいて指導的な役割を果たしてほしい。

現状、日本は欧州を中心としたSDGs先進国に後れを取っているものの、実はフロントランナーになり得る潜在能力は十分に秘めている。近年、SDGsとして整理された概念は、もともとわが国が歴史、文化、伝統の中で培ってきたものと極めて親和性が高いからである。

歴史的にみて、日本と欧米では自然に対する考え方が大きく異なる。デカルトは自然を大掛かりな機械だと考えていた。すなわち、欧米では、人間と自然を切り離して、人間は自分たちのために自然を存分に利用して良いという二元論的な考え方が主流であった。

これに対して日本では人間と自然は一体で、人間は自然の一部であるという、哲学者・西田幾多郎に代表される考え方が伝統的だ。だから日本人は、自然を神聖なものとして捉え、自然と一体化する生き方を大切にしてきた。

今後、わが国には脱炭素に大きく舵を切った機会を捉えて、国内産業の国際競争力を棄損することなく、企業や産業のあり方を抜本的に見直し、「SDGs大国」として世界をリードしていくことが強く期待されよう。

〔著者〕

熊谷 亮丸（くまがい みつまる）



副理事長 兼 専務取締役
リサーチ本部長